

**ながさきSociety5.0推進プラットフォーム
基盤整備・課題解決部会
第1回課題解決ワーキンググループ**

本年度の県の取組について

令和2年10月30日

事務局資料

令和2年度事業概要（当初予算～6月補正予算）

区分	事業名	内容	予算額
R 2 当 初	県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター整備事業費	大学の特色強化と企業との連携推進により県立大学の更なる強みを生み出し、高校生等の進学促進、県内企業の発展につなげるため、情報セキュリティ学科の定員増にあわせて産学共同研究機能を備えた情報セキュリティ産学共同研究センター（仮称）を整備	70,000
	高度情報化推進費	官民連携プラットフォームを設置し、次期ながさきICT戦略の策定や次世代を見据えた最先端技術の研究や事業を推進 等	6,175
	新モビリティサービス導入推進事業費	「検索」「予約」「決済」を一括して一つのサービスとして提供する複数事業者間の連携機能基盤システムの導入を推進・長崎県MaaS導入指針（仮称）策定業務委託	7,200
	介護ロボット・ICT普及促進事業費	介護ロボット・ICTの介護事業所への普及を促進するための取組を実施・地域内導入モデルとなる事業所への導入補助 等	10,157
	ロボット・IoT関連産業育成事業費	ロボット・IoT等先端技術を活用する県内企業の事業拡大や新サービス創出等の支援に加え、幅広く県内での導入を促進する体制構築と現場実証を実施・先端技術導入促進事業 等	107,946
	林業普及指導費	林業技術の改善・経営の合理化・森林整備の促進を図るため、計画的な普及指導を実施・ドローン活用による測量実施 等	7,258
R 2 ・ 4 補 正	情報ネットワーク推進費	新型コロナウイルス感染症拡大防止及び業務効率化の観点から、インターネットを活用したテレビ会議システムの利用を促進	5,198千円
	無人キャッシュレス店舗経営支援事業費	空き店舗等を活用し、対人接触せず、小銭にも触れない衛生的で生産性の高い無人キャッシュレス店舗販売での誘客を図る商店街組合等の取組を支援	3,298千円
	テレワーク導入促進事業費	県内中小企業の働き方改革促進や事業継続性の確保等を支援するため、テレワーク導入環境を整備する経費を助成	50,282千円
R 2 ・ 6 補 正	情報ネットワーク推進費	テレワークの推進を図るため、テレワーク可能なSIM内蔵のモバイルPCを500台導入	16,200千円
	GIGAスクール生徒用端末等整備事業費	「GIGAスクール構想」を加速するため、県立中学校及び特別支援学校小・中学部において児童生徒1人1台PC端末等の整備を実施	132,142千円
	リモートワーク受入態勢緊急整備事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により、企業ニーズが拡大するリモートワーク等の受入態勢を整備	45,360千円

令和2年度9月補正予算(案)の概要



令和2年9月
長崎県

補正予算(案)の内容

2 ICTを活用した環境整備支援

[1] ICT利活用のためのデジタル化等の推進 9百万円〔県独自〕 次世代情報化推進室

ICT利活用に関するセミナー等の実施及び「新たな日常」に対応するための新技術の活用等を推進

[2] 県立高校への1人1台パソコンの整備 16億60百万円〔県独自〕 高校教育課

臨時休業等の緊急時における学びの保障及びICTを活用した授業の推進のため、通信制を除く
全県立高校生及び教員用の1人1台パソコンを整備

〔整備対象〕生徒用パソコン 23,860台、教員用パソコン 2,210台等 約2万6千台



[3] 私立学校への1人1台パソコンの整備への支援 22百万円〔県独自〕 学事振興課

臨時休業等の緊急時における学びの保障及びICTを活用した授業の推進のため、私立学校の
1人1台パソコンの整備を支援

〔整備対象〕私立学校(小中高) 約650台分 〔補助率〕国庫補助を除いた費用の3/4



[4] 介護・障害者施設におけるICT・ロボット等導入支援 3億32百万円〔県独自〕

多人数が入所しクラスター化するおそれが高い入所系施設における非接触機器の導入を支援

〔対象施設等〕介護施設(約560施設) 2億13百万円 障害者施設(約230施設) 1億19百万円

〔補助対象〕見守り、移乗・排泄支援機器等

〔補助上限〕30万円(移乗支援機器等については100万円) 〔補助率〕3/4

長寿社会課・障害福祉課



[5] 県発注の建設工事確認等のリモート化 6百万円〔県独自〕 建設企画課

県が発注する県内の建設工事においてウェアラブル端末を導入し、リモートでの材料確認や立会等を実施



本県におけるSociety5.0の実現に向けて、ICT利活用に関する意識啓発・醸成を図るとともに、「新たな日常」へ対応するための新技術の活用やデジタル化・オンライン化を推進

(1) 意識啓発セミナー

- 各分野におけるICT利活用をテーマにしたセミナーを県内6地域で開催
- 各地域のキーパーソンと講師や誘致企業とのワークショップを通じて地域課題解決に向けた取組を促進

(2) デジタル化・オンライン化の推進

- 県内企業や大学・高専が有するニューノーマルに対応した技術・サービスを調査(カタログ化)
- 掘り起こした全てのシーズやサービスを、様々な産業の県内ユーザーへ積極的にPRし、利用拡大やマッチングを図る
- と同時に、掘り起こしたシーズやサービスは、導入効果や有効性等を検証
- 機能強化による展開拡大や、新たなサービスの創出につながるものは実証実験を実施
- 展開可能なシーズやサービスは活用先の選定を行いマッチング、実装に繋げる。

